

## 平成25年度 第1回 あきた総合科学技術会議 出席者名簿

日時:平成25年8月1日(木)13:30~15:30

場所:秋田県議会棟2階 特別会議室

区分	所 属	役 職	氏 名	
委員	公益財団法人秋田県木材加工推進機構	理事長	網 幸 太	
委員	秋田県立秋田北高等学校	教 諭	岸 由 美	欠席
委員	一般財団法人機械振興協会経済研究所	調査研究部長	北 嶋 守	
委員	公立大学法人秋田県立大学	理 事	小 嶋 郁 夫	
委員	公益財団法人あきた企業活性化センター	理事長	佐々木 誠	
委員	一般社団法人秋田県中小企業診断協会	代表理事・会長	佐 瀬 道 則	
委員	秋田市立秋田北中学校	校 長	佐 藤 誠 子	
委員	株式会社ホクシンエレクトロニクス	代表取締役社長	佐 藤 宗 樹	
委員	秋田県農業士連絡協議会	会 長	鈴 木 辰 美	欠席
委員	国立大学法人秋田大学	理事・副学長	玉 本 英 夫	
委員	株式会社三栄機械	代表取締役会長	細 矢 育 夫	
委員	山崎ダイカスト株式会社	取締役総務部長	山 崎 裕 子	欠席
委員	独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	校 長	山 田 宗 慶	
会長	国立大学法人秋田大学	学 長	吉 村 昇	
委員	あきた食品振興プラザ	顧 問	米 澤 實	欠席

(50音順)

事務局	秋田県企画振興部学術国際局	局長(兼)研究統括監	高 橋 訓 之
〃	秋田県企画振興部学術国際局学術振興課	課 長	米 澤 輝 夫
〃	同	研究推進監	有 明 順
〃	同 科学振興・産学官連携班	主幹(兼)班長	鈴 木 英 一
〃	同 同	主 任	伊 藤 康 成
〃	同 同	スタッフ	手 賀 直 矢
オブザーバー	国立大学法人秋田大学 学術研究課	課 長	大 山 弘 正
〃	株式会社北都銀行	地域振興部長	久 嶋 敏 明
〃	秋田県生活環境部 環境管理課	主 任	佐々木 紳
〃	秋田県生活環境部 健康環境センター	主任研究員(兼)班長	田 村 高 志
〃	秋田県農林水産部 農林政策課	副主幹	小 松 修
〃	秋田県産業労働部 地域産業振興課	副主幹	熊 谷 健

- 1 開会
- 2 高橋局長あいさつ
- 3 吉村会長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議事

### 議事（１） 「あきた科学技術振興ビジョン」の見直し方針について

吉村会長：議事（１）について、事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料により説明。）

吉村会長：委員の皆様から御意見等いただく前に、本日欠席している委員から意見が届いているか。

事務局：（特になし）

吉村会長：それでは、討議に入る。

吉村会長：参考資料２－２、数値目標４（製造業の従事者１人当たりの付加価値額）、昨年度も色々と話題になったが、これは平成２４年の数値が入っていないが、この点について説明して欲しい。

事務局：この数値は国の工業統計から把握しているもので、現時点で判明している実績が平成２３年までのものであるため、平成２４年度は数値を入れていない。

高橋局長：事務局から、今後のスケジュール管理と新プランとの大まかな関係性等を説明したところだが、御審議いただきたいポイントは、資料１の「実施状況」と「今後の方向性」の部分である。特に、「今後の方向性」について、足りない部分、現状と合わない部分がないか等御意見をいただき、それを基に素案を作成していきたいので、よろしくお願ひしたい。

小嶋委員：参考資料2-2、様々な数値目標があるが、数値目標の金額や件数が、かなり細かく設定されている。どのような根拠に基づき設定したのか。

事務局：参考資料1「あきた科学技術振興ビジョン」本冊の14ページ以降に目標値を掲載しているが、平成21年度の実績を現状値として、実施機関に照会を行い、どの程度の水準が目標値として適切かを検討して設定したものである。

玉本委員：資料として実施状況を記載しているが、取り組みは、方針どおり順調に進んでいると判断しているのか。詳しい実施状況が把握できなければ、次に進めないのではないのか。

事務局：平成23～24年度の実施状況のまとめとして、代表的なものを記載している。そのため、数字等も書き込めておらず申し訳ないが、ビジョンの4つの基本方向の下には13の施策があり、具体的な実施内容が記載されており、分野により実施状況に差はあるものの、おおむね順調に実施されている状況である。

網委員：新エネルギー等について、出口を作るということが書かれている。

右肩上がりの施策の中で、少子高齢化だとか色々あり、秋田もそうだが、東京都でもずいぶん高齢化が進んでいて、住宅産業などは駅の近くにもう一度マンションを立ち上げるなど、起きている現象がちょっと違う。

では、秋田はどうするかということで、能代なら風力かけるいくつでやる、木材の関係でも、九州など色々なところにバイオマス発電が5千とか1万とか起きてきて、原材料を集めてくるにも、1年そこらはいいいが、3年後には、100キロ以上先のところからも持ってこなければいけないなど、様々なことが起きてくるはずである。

そういったとき、小さいエリアでの連携をやっていけるか。木だけでなく農産物の残さを集めてやる、今は国が決めて買い取ると言っているが、今度は送電線も持って欲しい、そしたら買い取ります、ということも現実に起きている。それで止めたところもある。秋田県では、どの程度の規模がいいか、何がいいかを考えていかないと、従来の「かけるいくつ」が着地点になってしまう気がする。

それぞれのところで持っている資源や知恵等がうまく表現できないのではないかという感じがする。

高橋局長：出口＝事業化と関連すると思うが、県でも、様々な形で新エネ事業を立ち上げている。新エネというとバラ色のイメージだが、実際に始める

と、原材料の確保とか、送電線の整備をすればとか、問題が出てくる。その際、科学技術の観点からどういった貢献ができるのかと、産業政策の面からどういった形でやっていけるのかという2つの視点がある。

科学技術振興ビジョンであるので、科学技術で解決できるものかどうかという点はあるが、やはり事業化というところを絶えず意識しながら科学技術開発に当たっての資源の集中的な投資を行う必要がある。そういう観点で、ビジョンの具体的な記述に反映していきたいと考えている。

網委員：事業化といったとき、10,000人集められた、12,000人集められたかではなく、最後に付加価値がどれぐらい付いたか、例えばそこにいる100人の人が、何があってもちゃんと暮らせた、そこにどう技術や理屈を活用したから間に合った、という視点が必要。これが欠けると、かけるいくついくつ、1万人の方がよっぽどいいんじゃないのというところにはまってしまうのではないか。

高橋局長：事業化というと、いくら儲かったかというマスの観点もあるが、地域の特性という考え方から、地域での完結で、地域にどんな形で還元されたかという観点も必要だと思っている。

小さいロットでも、具体的に地域の産業化等に結びつくような事業、それに関連するような科学技術の振興もあり得るもので、そういった観点についても盛り込みたいと思っている。

佐瀬委員：中小企業診断協会は、どちらかというと民間企業、中小企業との接点が多いのだが、私たちコンサルタント、企業経営支援を生業にしている立場から。このビジョンを当初策定したのが平成22年度、取り巻く環境で大きな変化は、ひとつは震災があったということ、もうひとつは政権交代があったということ。特に大きいのは震災で、これまでと全く違った価値観、ものの考え方をしなければいけないのではないかという議論が、中小企業診断士の間では飛び交っている。

本日は、ビジョンの実施状況を踏まえて「今後の方向性」が提示されているが、震災を踏まえて、例えばこの辺を工夫したとか、この辺を変えたとかというようなことがあれば説明して欲しいし、なければ、もう少しそのあたりを考慮してもらいたい。

中小企業診断協会では、一番変わったことは、もう少しみんなで連携しなければいけないのではということ。震災前は、診断士は診断士で動いていればよかったが、震災後は、診断士だけでなく、「士業」と名の付く方、弁護士・司法書士・税理士・社会保険労務士とかたくさんおり、そのような方々とネットワークをきちんと作っておけば、いざというとき、例えば

今回の震災のようなときに、ネットワークが力を発揮するのではないかと  
いうことで、そのような動きが全国的に広まってきている。

科学技術についても、これまでと違う動きが出てきてしかるべきという  
気持ちがあるので、その点を考慮してもらいたい。

高橋局長：基本方向Ⅰの「今後の方向性」の部分に、東日本大震災発生後の  
意識の変化等について記載しているが、委員の御指摘は、各研究分野の  
ことではなく、みんなで連携して進めていくべきという観点かと思われる。  
そのような観点では記載していないが、実際に産業化を考えていく場合に、  
産学官連携、これは金融も含めてということだが、その連携が一番重要  
ではないかと考えている。

そのために、まず拠点として秋田大学に産学官共同研究拠点センターを  
設置し、県が事務局であるが、秋田産学官ネットワークも立ち上げた。

ここ1～2年でやっと体制が整備されたのかなという認識で、基本方向Ⅱ  
の「今後の方向性」にもあるように、今後は、ネットワーク体制の更なる充  
実・強化が重要となるということである。また、コーディネート機能の充実  
にも触れているが、コーディネータは、県、大学、公設試、活性化センター  
等様々なところにおり、これらの方々の取り組みの連携を、どのようにうまく  
やっていくかが重要で、こういったところに、委員の御発言の趣旨を反映  
させていただいている。

北嶋委員：基本方向Ⅰについて、先の大震災後は日本人の生き方が変わった。  
原発も含めて解決されていない問題も多く、まさに安全・安心が脅かされ  
ている。がれきはかなり片付いてきても、放射線の問題は残っている。

科学技術ということであれば、大げさにいえば、世界的に、これまでの  
パラダイムが原発により崩れている。アメリカも原発は減らしていくし、  
ヨーロッパも同じである。日本は商売にしていこうということなので、  
科学技術振興ビジョンの中で、福島の問題だけでなく、エネルギーをどう  
とらえるかは、科学技術そのものを問われているととらえる必要がある。  
最終処理できない燃料に依存しているという現実、そういった深いところ  
がビジョンにはないといけないのかなと感じる。そういった中で、先ほど  
の資格を持った方の連携というようなことが、現場で起きていると思う。

資料1の1ページ目の下から2行目のところ、確かに「出口＝事業化」  
は非常に大事だが、「科学技術振興ビジョンの出口で事業化」ということと、  
「産業振興の出口による事業化」による意味は違う。基礎的研究からいき  
なり事業化はできない。企業に渡して初めて何年もかかる事業となる。

科学技術政策による事業化と、産業振興政策による事業化を混同しない  
方がいい。科学技術は中長期的に考えていくもので、物が売れることまで

大学の先生は目指すのですかということになる。出口は大事だが、事業化、事業化と言われても、科学技術の事業化は、そう簡単にはできないと思う。知的クラスターとか都市エリア型とか色々やってきて、現実的な事業化は、最終的にはそのような成果を引き継ぐ企業が出てきて、自分でやる、そのような例が、全国を回ってみると少しずつ出てきている。そこまでのことを言っているのか、大学や研究の成果として、かなり確度の高いシーズを生み出すことで事業化とするのか、その点が曖昧と感じた。科学技術で、いきなり儲けるのは難しい。それをどう商売にするかは、産業振興の方でやっていかななくてはならない。

資料1の2ページ目、医療機器のところ、これは私の所属する研究所でのテーマとして色々回っている。医工連携としてずっとやってきているが、これも大変難しいテーマ。バイオというとらえ方と、医療機器という、ものづくりのとらえ方がある。医療機器には、体の侵襲性のレベルによりクラス1～4とクラス外があり、承認機関も違ってくるので、どのクラスを目指し産業につなげるかを仕分けする必要がある。先端医療なのか、医療設備の補助的な器具を目指すのか。神戸や色々なところが先端医療都市としてやっているが、医療機器産業は非常に幅が広く、多種多様。昨日あたりからニュースで話題になっている新薬については、倫理的な問題も発生する。医工連携を本当にものにするには、ターゲットを絞っていかなければならない。県内企業の実力でできるものをちゃんと設定する。福島などで盛んであるように、各県でやっているの、秋田では何をやるのかということ、地道でもいいので、しっかり定めて欲しい。

農工連携も同じで、6次産業とか言われているが、秋田は日本の中でも農業県であって、従事者も多いと思うが、高齢化が進行している。ひとつは、ロボティクスとかICTでどう少子高齢化をサポートしていくことができるのか。大規模農業を目指すのなら、若者が戻って来られるようなビジネス展開が必要。これも、色々な県でやっているの、秋田の特色を出してもらいたい。

数値目標4については、昨年度、意見を言わせてもらったところだが、新たな数値目標を検討いただくことはありがたいと思っている。資料2では、科学技術関連講座の受講人数が案として示されている。これもひとつの指標になると思うが、先ほどの「出口」との関連で提案させていただきたい指標として、大学か、高専か、企業か等はさておき、医療機器であれば、医療機器関係の様々な展示会がある。MEDTEC、MEDIXとか、国際的なものはドイツで開催されているが、国内でも頻繁に開催される。この出展回数である。商談はすぐには決まらないが、どのぐらい積極的に出展しているかは、出口につなげていくための指標になるのではないかと。

大学であれば、学会発表や論文件数が指標になるが、科学技術が具体化

され製品化されていく中では、試作レベルでも展示会に積極的に出展しているところはあるので、このような出展件数というのものも、指標になるのではないかと考えたところである。

高橋局長：数値目標については、議事の（２）において議論させていただく。科学技術は、すぐものになるわけではなく、スタートする段階ではわからないものが、研究が進むに従い何に使えるということがわかってくるもので、すぐ製品に結びつくというものだけでなく、ベーシックなところも必要と思っている。どのレベルの事業化ということは、一言では言えないが、医工連携は県でも進めており、機械器具のレベルでちょっとした工夫から新技術に対応できるものもあれば、癌の早期診断とか、ベーシックなところから、広く全国・全世界を相手にというレベルもある。

ビジョンには、できるだけ狙いをしっかりした形に書き分けて表現していきたい。

佐瀬委員：北嶋委員の御意見に関連し、産学官連携に関する「今後の方向性」のところだが、可能であれば、ここに「商」も入れていただきたい。小売業はもちろんサービス業も入るが、医商連携・商学連携・農商連携・商工連携等が出てきている。医商であれば商店街に高齢者サロンを作って医者で連携するし、商学連携であればチャレンジショップで空き店舗を利用し取り組みを行うなど、産業振興からの事業化であれば、最後はマーケティングの話が出てこない、次の再生産につながらない。産業労働部の話になるのかも知れないが、医工、農工と入っているのであれば、何らかの形で「商」を入れてもらいたい。

佐々木委員：キーワードとして、「地域資源」をどう使うのかということが出てくる。秋田県の大多数は中小企業なので、現状で考えると、科学技術と地域資源を直接に結びつける基礎研究というキーワードがないと、出口につながっていかないし、次の連携にもつながっていかない。その観点で抜けてはいけない。

高橋局長：県内産業と言ったとき、中小企業が重要で、県でも中小企業地場産業振興条例という形で、力を入れていこうとしている。海外から何かを持ってきてやるのではなく、地域の資源、つまり地下資源、森林資源、人材、それこそ各研究機関の資源もあるだろうが、最終的には県内企業等が活用できるような形での産業化となるよう、エネルギー、素材、技術、人材といった多様な資源を踏まえた上での科学技術振興という視点を、きっちり入れていきたい。

吉村会長：資料1の4ページ、見直しに係る基本方針で、元気Aは『資源大国』の強みを活かし成長する秋田」としているが、資源大国とはどういう意味か。現行ビジョンの基本方向には資源という言葉が全く出てきていない。

高橋局長：風力、地熱、シェールオイル等の新エネルギー、素材、農産物等の食料、木材、広く言えば伝統文化や観光資源も資源である。技術、例えばリサイクル、電子デバイス、伝統工芸や、各高等教育機関等の研究者や技術者という人材も含め、資源大国と表現している。

吉村会長：今局長がお話しされたことは、どこの県でも当てはまるものである。秋田で強いものは何か。北嶋委員が先ほど話されたように、秋田で今後伸ばすものは何かという中で、資源が出てくるのであればよしとするが、観光も高等教育もどこでもやっているもので、秋田ならではの言葉がないと響かない。また、人の戦略に資源という言葉が入ってこない。少し的を絞った方がよい部分と思う。

北嶋委員：経営学では、リソース・ベースド・ビューと言って、自分の企業の資源を見直して競争力を保とうというのがあり、そういう流れもあるのかなと好意的にとらえているが、資源大国というと、吉村会長が話されたように、それぞれの県が、同じような魅力を主張している。強みを活かすということならば、これが中心的な資源であると、もう少し絞り込む必要がある。言葉から具体的に下ろせるかにつながるかどうか。つながらなければ、ストーリー的に無理がある。どういう言葉がよいかはすぐに浮かばないが、先ほどの話であれば、それぞれの地域資源であると思うが、再生可能エネルギー関係だけが強みかどうかでは、狭まってしまう気がする。

## 議事（２） 「あきた科学技術振興ビジョン」に定める目標値について

吉村会長：議事（２）について、事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料により説明。）

北嶋委員：展示会の出展回数については、基本的に企業の活動であるが、産学官連携の成果として、大学の方もブースで活動しており、話を聞くことも多い。そういう意味で、ひとつの指標と考えている。旅費等、お金はかかるが、産学官連携の成果を知らしめていくということは把握していかなければならない。県内だけでは認知度が高まらないので、少なくとも国内の展示会には、積極的に参加するような指標があればと考えている。

佐藤（誠）委員：中学校の立場で、新しい数値目標4の案について。小・中・高等学校の生徒を対象とした講座の数は増えてきている。私は小学校にも2年間いたが、震災後、子供たちの科学に対する考えも変わってきている感じを受ける。科学に取り組む目的が、人に優しい科学というか、それを目指して科学者になりたいとか、それを活かして将来大学に行きたいとか、理科を好きになるきっかけ、意識が変わってきている印象を受ける。

目標値はのべ人数、受講者人数とのことだが、本来は、いかにたくさんの講座があるかをいかに県民にPRし、講座に参加した結果、どのように意識の変化があったかを把握するのだが、それが難しいので人数にしていると思うが、人数ということであれば、ある程度講座を絞った形になるだろうし、絞らないとすれば、いかにPRして、いかに子供たちが活動したかというものになると思う。

能代宇宙イベントについて、今年から中学生も参加できるということで、各中学校にパンフレットを配布し、ふたを開けてみたら、最初集まったのは十数人であったが、これまで能代市だけからの参加だったものが、今年は初めて、秋田市や他の地域からも40人程参加するなど、PRする場所が増えてきていると実感している。PRの仕方等も踏まえて提唱できればと思っている。

佐々木委員：秋田県発明協会の啓発普及の関係として、ひとつは、中高の教育でも、特許・知財に係るテーマを、科学関連として取り扱って欲しい。高専等において個別にやらせてもらっているが、知財は、実務の世界では戦いの世界。大会社では命の戦いであることを、我々は理解できていない。そういうことを、子供のうちから学んで欲しい。

先ほどロケットの話が出たが、発明協会は、全国発明協会の機関として、60年にわたり、「秋田県発明展」を開催している。ほか、「夢絵画展」にも多くの小学生が出展しているほか、「少年少女発明クラブ」があり、全国大会もある。こういう取り組みに目を向け、青少年のレベルを教育と連携して上げていきたい。

吉村会長：数値目標について、数字に端数が出てくるなど、中途半端な印象を受ける。目標としては、区切りのいいややハードルの高い数字を提示してはどうか。

高橋局長：議論のたたき台ということで、生の数字を出させていただいた。競争的資金等については、国の予算が頭打ちになってくれば、右肩上がりの目標の立て方が適切かというところがある。秋田県もちろん頑張っていくが、他県等も頑張ってくる中で、このような目標の考え方はどうか。

佐々木委員：実際的な話として、競争的研究資金は予算の制約があり、応募すれば取れるというものではない。他県も頑張っているし、競争率も厳しくなっている。これでも通らないのかというレベルになっている。そのような状況においては、応募して、何件取れたかということは成果指標と言えらると思う。単純な計算として右肩上がりに伸ばしていくのは、少し難しいのではないか。

高橋局長：採択率や、国の競争的資金の伸びがあるとき、それをどうとらえるのか、各県との比較として、例えば日本全体を100としたとき、秋田県はいくら獲得できているか。昔からよく言われるのは、全体の1/100を秋田県の標準として、現状で、どの程度取れているかを判断するもの。既に3～5%取っているなら、これから伸ばすのは大変だが、0.5%しか取っていないのであれば、もう少し伸ばす余地があるなど、もう少し詳しい分析が必要と思っている。

小嶋委員：現在、国内外の大学については、研究実績や外部資金獲得など、様々なランキング評価が行われている。今回、検討されている事柄の数値目標に関しても、常に右肩上がりの絶対的な数値だけではなく、全国でどのくらいの位置を目指すのか、どのレベルの県を目指すのか、を示すことができるランキング目標も作ってみてはどうか。そうすることで、達成目標のイメージが湧いてくる可能性があり、結果が得られたときの評価のフィードバックも容易になるようになると思われる。

高橋局長：非常に大事な視点であると思っている。ランキングについては、把握方法など難しいところもあるかと思うが、基礎的な資料の収集に当たってみたい。

山田委員：ランキングは、すばらしいアイデアと思う。県内のみでなく、日本の中でどういう位置付けにあるかは見落とせない。秋田県は、他県にあるようなものが色々あるという意味で、資源大国である。しかしながら、秋田にしかないものは、あまりない。例えば、ちょっと秋田がよかったと思ったら、すぐ隣の県が落ち込むということも、大いにあり得る。秋田にしかないものはともかく、秋田レベルではなく、最終的には、東北全体で少しずつ連携していくことを考えていく必要がある。ランキングという考え方もいいと思うし、少なくとも東北全体で考えていくことで、数値目標もより有機的になっていくものと考えらる。

佐瀬委員：新しい数値目標4、講座の受講人数だが、ちょっと違和感がある。  
これだと、回数を増やして人数を増やせばよいになりかねない。どれだけ響いたか、集まってくれた方がどれだけ興味を持ってくれたかが目指すべきところで、定性的な目標がプラスできればと思う。

細矢委員：産学官連携の共同研究、私どもも、何件か大学や産業技術センターの指導をいただきながら実施しているが、研究も実施しながら、今日の稼ぎも考える必要があり、費用が大変。共同研究が全ていい答えが出て、次に展開できるかというところがそうでなく、なかなかものになるものが少ない。同業の皆さんにもどんどん参画いただければ嬉しいのだが、一緒にやる中小企業も本当に大変なのだと理解の上、この先進めていただければありがたい。

吉村会長：十分に理解して進めさせていただく。

佐藤（宗）委員：産学官連携について、研究開発はうちでもやっており、企業活性化センターにもお世話になっているが、科学技術ということで技術的な部分のみでなく、産業労働部の力も借りながら、時間がかかる技術を、どうやって雇用や事業に展開できるかを、ビジョンに入れてもらいたい。

数値目標2「新規に共同研究に参画する企業数」については、のべ企業数という話も出ていたが、秋田は中小企業が多く、1企業が様々なテーマを持ってできることは限られるので、新しく参加する企業数を増やすことで、秋田の科学技術の土台が広がるので、すばらしいとらえ方だと思っている。

また、のべ企業数は、研究の継続性という観点を表しており、新規とのべ、両方で見ていくことで、開発の状況が統計的に把握できるものと思う。

網委員：能代宇宙イベントが8月24日から開かれるが、暑い盛りに、10代の子供たちが参加するので、市でも水道の整備を考えていたが、なかなか引けていない。せっかく子供たちが来てくれるので、どのくらい広く呼びかけるかと同時に、呼びかけ時には、水分を持ってくるとか、そのようなことを配慮する必要がある。ディズニーランドは、東日本大震災発生時に7万人いて、液状化もあったが、何も起きなかった。せっかくのイベントで何か起きないように、部局が違うとかではなく、配慮が必要かと思う。一番大事なところは、子供たちが興味を持ってくれるということ。お互いに配慮が大切である。

北嶋委員：数値目標については、先ほど、相対的なランキングの話が出ているが、関東や愛知県などは大学や研究機関も多く、単純に比較すると件数も低くなってしまう。最初から絶対数が違うので、パーセンテージを人口規模や研究者数等で補正してランキングする必要がある。

能代宇宙イベントについては、相模原市に私は住んでいるが、そこにはJAXAがあり、「はやぶさ」も展示されている。相模原市はあまり知られていなかったが、人が集まるようになってきた。科学技術を通じた地域振興として、例えば松本清張の「砂の器」の中に、秋田のロケットの実験シーンが出てきたと記憶している。ロケット発祥の地というブランドを、ぜひ活かして欲しい。

先ほど山田委員からお話があったが、他県と同じようなことをやって、結局、潰し合ってあまり成果につながらないということを感じている。医療機器であれば、宮崎県と大分県が、県をまたいで連携している。共通するものに限定し、それが効果的であれば、県を超えた広域連携も、科学技術の資金が限られてくる中では必要である。安易に連携ということではなく、競争は必要だが、ひとつの県で全てを解決することが難しくなってくる中で、共通のスタンス・目標を持つ県があれば連携していく。連携先は、海外であってもよいと感じている。

吉村会長：今日はたたき台ということで、色々な御意見をいただいた。見直しをするところは見直ししていただいて、秋田県らしさを出したビジョンになればよいと思う。

事務局から何かあるか。

事務局：(次回は11月開催予定)

高橋局長：能代宇宙イベントについては、昨年度私も参加したが、とにかく暑かった。テントがあり、給水車も来ていたと思うが、安全対策については、事務局に今一度確認しておきたい。

本日は、貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。

(終了)